

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 5 月 7 日

事務事業名		学校運営協議会事業					事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	020102001109
総合計画の施策名		0201 学校教育の充実					単独/補助	単独	所属課	090101 学校教育課
政策体系	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり						課長名	
	施策名	01	学校教育の充実						グループ	総務グループ
	手段名	02	②教育体制の充実						担当者名	
		財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	10	01	02	02	00	事務局事業			
法令根拠	桜川市立学校における学校運営協議会に関する規則					単年度繰返し (令和 5 年度～)				
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	令和5年より市内公立小中義務教育学校でコミュニティースクールを導入しました。 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。	学校長への学校運営協議会委員の推薦依頼、任命書の作成、新規債権者登録、報酬支払、報告書関係受理(基本方針の承認にかかる報告書、活動報告書、意見提出書、学校評価にかかる報告書)、学校運営協議会委員等の研修の実施

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校長への学校運営協議会委員の推薦依頼、任命書の作成、新規債権者登録、報酬支払、報告書関係受理、学校運営協議会委員等の研修の実施	協議会・行事等への参加回数	回	43.00	40.00	35.00	35.00	35.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
学校運営協議会委員	学校運営協議会委員	人	117.00	117.00	90.00	90.00	90.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
地域と一体となった学校づくりを推進する。	地域と一体となった学校づくりを推進した学校数	校	13.00	13.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	内訳	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
県支出金	千円	0	0	0				
地方債	千円	0	0	0				
使用料・手数料	千円	0	0	0				
その他	千円	0	0	0				
一般財源	千円	830	841	772				
事業費計(A)	千円	830	841	772				
正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人				

事業費の内訳	06年度事業費 実績(千円)			07年度事業費 予算(千円)		
	01 報酬	820		01 報酬	700	
	07 報償費	20		07 報償費	40	
	10 需用費	1		10 需用費	32	
	合計		841	合計		772

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	学校長への学校運営協議会委員の推薦依頼、任命書の作成、新規債権者登録、報酬支払、報告書関係受理、学校運営協議会委員等の研修の実施	学校長への学校運営協議会委員の推薦依頼、任命書の作成、新規債権者登録、報酬支払、報告書関係受理、学校運営協議会委員等の研修の実施	学校長への学校運営協議会委員の推薦依頼、任命書の作成、新規債権者登録、報酬支払、報告書関係受理、学校運営協議会委員等の研修の実施

事務事業名	学校運営協議会事業	事務事業No.	20102001109	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置することで、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進してため。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校内の問題を学校内だけで解決するのではなく、地域の方とともに考えながら解決に向かうことができた。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <p>学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる。</p>
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <p>学校運営に地域の声を積極的に生かすことにより、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができるため妥当である。</p>
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない <p>令和5年度からスタートをして、地域と一体となった学校づくりを目指して各学校ごとに学校運営協議会を定期的開催している。また、年に1度、外部の講師を招いた研修会を行い、より良い学校づくりを目指すことができています。</p>
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 <p>地域と一体となって特色ある学校づくりの推進に影響が出る。</p>
効率性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない <p>他に類似事業はない。</p>
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない <p>学校運営協議会委員の報酬は、市の条例で定められている。</p>
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である <p>市内の小中義務教育学校を対象としているため、公平・公正な事業といえる。</p>

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 令和5年度からコミュニティスクールを市内小中義務教育学校で導入したが、学校評議員からの引き続きの方も多く、より良い学校づくり、地域づくりのための協議の場となり、具体的な成果が見えるまでは数年かかると思われる。教育委員会として必要な支援を継続していく必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
---	---